平成24年2月期　第1四半期決算短信［日本基準］（連結）

平成23年7月8日

上場会社名　株式会社ジュンテンドー　　上場取引所　東
コード番号　9835　　URL　http://www.juntendo.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）飯塚　正
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長　　（氏名）神原　徳行　　TEL 0856－24－2400

四半期報告書提出予定日　　平成23年7月14日　　配当金支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月１日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	12,849	5.8	506	180.4	464	268.0	62	39.8
23年2月期第1四半期	12,143	△4.9	180	△53.5	126	△62.2	44	△68.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	3.11	―
23年2月期第1四半期	2.23	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	35,017	10,898	31.1	539.69
23年2月期	33,049	10,889	32.9	539.21

（参考）自己資本　24年2月期第１四半期　10,898百万円　23年2月期　10,889百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	―	2.00	―	2.00	4.00
24年2月期	―				
24年2月期（予想）		2.00	―	2.00	4.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,200	4.6	620	36.3	510	43.7	70	54.8	3.47
通期	48,700	3.6	710	34.7	500	37.0	50	51.5	2.48

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	20,827,911株	23年2月期	20,827,911株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	633,589株	23年2月期	633,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	20,194,322株	23年2月期1Q	20,201,130株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
商品別売上高 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により各産業は甚大な影響を被り、それに端を発する経済の混乱を招き、先行き不透明な状況が続くと予想されます。その結果、従来にも増して雇用情勢や所得環境は厳しくなり個人消費マインドの冷え込みが懸念され、ホームセンター業界におきましても、更なる経営環境の悪化が待ち受けることが予想されます。

当社は「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた店づくりの旗艦店として、倉敷市に大型店舗を出店いたしました。また、販売時値引等の見直しでの荒利益率の改善とチラシなどの販促費用の削減に取り組んで参りました。店舗につきましては、当第１四半期連結累計期間で、ホームセンター１店の開店と全面改装１店を実施し、１店を閉店いたしました。

こうした取り組みの結果、少なからず東日本大震災復興による特需がありましたものの、荒利益率の改善により、当第１四半期連結累計期間の営業収益(売上高および営業収入)および売上総利益は昨年実績を大きく上回ることとなりました。

当第１四半期連結累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は128億４千９百万円で前年同期比７億５百万円（5.8%）増加しました。売上高は、123億９千４百万円で前年同期比６億９千６百万円（6.0%）の増加、営業収入は４億５千４百万円で前年同期比８百万円（2.0%）増加しました。

損益面では、営業収益(売上高および営業収入)の増収により、営業利益は５億６百万円で約２．８倍、経常利益は４億６千４百万円で約３．７倍と前年同期よりそれぞれ大幅に増加し、四半期純利益は、新たに資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として特別損失に１億７千３百万円を計上したものの、６千２百万円の黒字を確保いたしました。

第２四半期以降におきましては、店舗の新設２店、「農業立地型３００坪店」への改装２店、全面改装３店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めてまいります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、総資産が19億６千７百万円、負債が19億５千８百万円それぞれ増加しました。

総資産は、現金及び預金が６億５百万円増加したほか、たな卸資産の季節的な増加８億８千４百万円などから19億６千７百万円増加しました。

負債は、仕入債務17億７千４百万円、資産除去債務３億５千７百万円の増加と、長短借入金の２億３千４百万円の減少などから19億５千８百万円の増加となりました。

純資産は、四半期純利益による６千２百万円の増加と、その他有価証券評価差額金１千２百万円、剰余金の配当による４千万円の減少などから９百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より６億５百万円増加し15億３千３百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益２億８千１百万円、仕入債務の増加17億７千４百万円、減価償却費２億７千１百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、売上債権の増加５千９百万円、たな卸資産の増加８億８千４百万円等による資金の減少により、13億８千２百万円の資金の増加（前年同四半期比218.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得４億６千万円等から、４億５千７百万円の支出（前年同四半期比269.8%増）となりました。支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床及び改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金８億円の調達に対し、長期借入金６億４千４百万円、短期借入金３億９千万円、リース債務４千５百万円の返済及び配当金の支払３千８百万円により、３億１千９百万円の支出（前年同四半期比9.8%減）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当初見込みの通り推移していますので、平成23年４月８日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（棚卸資産の評価方法）

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,674千円減少し税金等調整前四半期純利益は、176,165千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は338,635千円であります。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,478	930,586
受取手形及び売掛金	168,463	109,241
商品	11,654,273	10,768,439
貯蔵品	22,208	24,037
その他	896,349	888,013
貸倒引当金	△151	△182
流動資産合計	14,277,621	12,720,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,695,679	21,898,859
減価償却累計額	△14,385,878	△14,116,469
建物及び構築物（純額）	8,309,800	7,782,389
土地	5,286,245	5,286,245
その他	3,373,723	3,416,511
減価償却累計額	△2,226,439	△2,148,460
その他（純額）	1,147,284	1,268,050
有形固定資産合計	14,743,331	14,336,685
無形固定資産	884,614	885,449
投資その他の資産	5,112,008	5,107,685
固定資産合計	20,739,953	20,329,820
資産合計	35,017,574	33,049,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,007,101	6,232,910
短期借入金	2,276,164	2,565,312
未払法人税等	255,906	202,615
引当金	422,047	316,159
その他	1,346,593	1,504,711
流動負債合計	12,307,812	10,821,708
固定負債		
長期借入金	8,429,907	8,375,313
退職給付引当金	1,843,864	1,812,617
資産除去債務	357,261	―
その他	1,180,128	1,151,285
固定負債合計	11,811,162	11,339,215
負債合計	24,118,974	22,160,923

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,791,982	2,769,500
自己株式	△111,322	△111,322
株主資本合計	10,904,157	10,881,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,557	7,356
評価・換算差額等合計	△5,557	7,356
純資産合計	10,898,599	10,889,032
負債純資産合計	35,017,574	33,049,955

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	11,697,773	12,394,526
売上原価	8,549,143	8,901,323
売上総利益	3,148,629	3,493,202
営業収入	446,062	454,918
不動産賃貸収入	121,448	118,071
業務受託収入	324,613	336,847
営業総利益	3,594,691	3,948,121
販売費及び一般管理費	3,413,923	3,441,304
営業利益	180,768	506,816
営業外収益		
受取利息	6,771	6,928
受取手数料	1,348	1,072
その他	13,842	14,677
営業外収益合計	21,962	22,677
営業外費用		
支払利息	72,323	58,377
シンジケートローン手数料	756	－
その他	3,537	6,971
営業外費用合計	76,616	65,348
経常利益	126,113	464,145
特別利益		
固定資産売却益	108	－
貸倒引当金戻入額	39	31
特別利益合計	148	31
特別損失		
固定資産除却損	1,679	2,793
投資有価証券評価損	864	804
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	5,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	173,490
特別損失合計	2,544	182,832
税金等調整前四半期純利益	123,717	281,344
法人税、住民税及び事業税	75,736	241,281
法人税等調整額	3,002	△22,807
法人税等合計	78,738	218,473
少数株主損益調整前四半期純利益	－	62,870
四半期純利益	44,979	62,870

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,717	281,344
減価償却費	235,529	271,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	173,490
賞与引当金の増減額（△は減少）	97,613	95,386
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	△31
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,284	31,247
受取利息及び受取配当金	△8,632	△7,088
支払利息	72,323	58,377
固定資産売却損益（△は益）	△108	－
固定資産除却損	1,679	2,793
売上債権の増減額（△は増加）	△28,226	△59,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	△711,217	△884,005
仕入債務の増減額（△は減少）	1,000,924	1,774,191
その他	△57,097	△117,028
小計	749,750	1,620,481
利息及び配当金の受取額	2,607	863
利息の支払額	△88,790	△63,178
法人税等の支払額	△31,215	△175,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,351	1,382,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△113,343	△460,583
固定資産の売却による収入	111	－
投資有価証券の取得による支出	△1,540	－
貸付金の回収による収入	6,145	5,688
その他	△60,924	△2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,551	△457,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△170,000	△390,000
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△814,652	△644,554
リース債務の返済による支出	△30,486	△45,957
自己株式の取得による支出	△125	－
配当金の支払額	△38,780	△38,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,043	△319,283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	108,756	605,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,965	927,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,721	1,533,478

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

商品別売上高

（単位：千円）

部門別	期別	前第１四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間（自 平成23年３月１日 至 平成23年５月31日）	(参考)前期（平成23年2月期）
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	3,781,978	3,984,398	17,084,317
	園芸農業・資材工具	5,223,751	5,688,961	17,384,985
	趣味・嗜好	2,158,667	2,207,913	8,725,678
	その他	3,354	3,091	11,886
	ホームセンター事業	11,167,752	11,884,364	43,206,868
	その他の事業	530,020	510,161	2,106,311
	売上高合計	11,697,773	12,394,526	45,313,179
営業収入	ホームセンター事業	443,191	452,079	1,698,617
	その他の事業	2,870	2,838	11,148
	営業収入合計	446,062	454,918	1,709,766
営業収益（売上高及び営業収入合計）		12,143,835	12,849,445	47,022,945

（注）１　ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。
家庭雑貨・家庭電器　台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等
園芸農業・資材工具　家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好　ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等
その他　消耗品等
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。